

広報活動を通じた地域連携の拡大 ～メルマガ・メディアを活用した地域への情報発信～

- ◆ 近畿財務局では、平成27年度、下記広報活動による地域連携の取組を推進。今後も丁寧な情報提供や工夫等を重ねていく。
- ◆ メールマガジンによる情報発信先を大幅に拡大(現在3,000先超) ⇒ イベント参加や出展要請等、地域との連携の機会が増大。
- ◆ マスメディアへの働きかけ(連携) ⇒ 企画書や掲載案を持ち込み、掲載・放映を獲得することにより、広く情報等を発信。

1. 成果事例の概要等

◆ メールマガジン情報による連携機会の増大

・社会保障と税の一体改革広報(以下「一体改革広報」)においては、息の長い丁寧な広報が必要。
⇒国民全体に幅広く情報発信することが求められる。

・近畿財務局では、情報発信ツールの一つとして、平成25年2月から毎月定期的にメールマガジンを発信。

⇒登録先は、**現在3,000先超** (昨年同時期1,800先)
(1,200先以上拡大、前年同期比+66.7%)

・配信先拡大の取組

⇒各種セミナー、シンポジウム、講演等でアンケート用紙を配付し「メルマガ配信申込欄」を設けた。
(回答のうち1.5割程度が申込み)

⇒幹部等の名刺交換先で**有為な相手方**へメルマガを配信

⇒SNSの活用(Facebookでのメルマガ案内)

⇒大学、予備校等への業務説明会においてメルマガ案内

★幅広い層に、「本省庁の施策」や「財務局の取組」をはじめ、イベント開催などの情報を毎月配信(号外版でもタイムリーに配信)



◆ マスメディアとの連携

日頃からの良好な関係構築に加え、イベントの企画書等を積極的に持ち込み(提案)。

⇒新聞掲載やテレビ放映等を実現

・TPP協定交渉の大筋合意に関する説明会(大阪)

・証券取引等監視委員会IN近畿

・多重債務問題の相談窓口の案内



TPP

2. これまでの取組の成果等

◆ メールマガジン配信による成果

①TPP協定交渉の大筋合意に関する説明会(大阪)〈地方初開催〉

説明会日程が開催1週間前に決定(公表) ⇒すぐにメルマガ(号外)を配信し、参加募集案内。参加者1,000名のうち2割がメルマガ案内による参加(アンケート結果による)。

②子ども未来フォーラム大阪2016(子育て支援団体主催)

一体改革広報の取組をメルマガで見た子育て支援団体代表から、「子育てと高齢者福祉」に係るフォーラムのパネラー出演要請に応じて参加(当局後援名義、一般参加者100名)。

③子育てママ座談会

メルマガで市民団体等向けの出前講座を積極的に配信。NPO法人(地域子育て支援拠点事業)からの要請に応じて、座談会方式による対話型広報を女性職員チーム(※)で実施。

(※)子育てママをはじめ、若年層や高齢者層等様々な対象先への広報に取り組むことから、一般職員の積極的な広報活動参加を促すため「広報サポーター」制度を創設。

④消費者フェア

メルマガ配信先の関西消費者協会から「消費者フェア」への出展要請。

消費者団体や消費生活センター等とともにブースを出展(金融経済クイズコーナー)。

出展時において、一般消費者等へメルマガ案内を実施。⇒更に配信先を拡大。

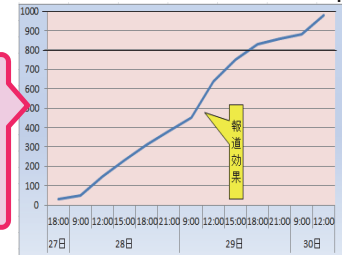
◆ マスメディアとの連携による成果

・TPP協定交渉の大筋合意に関する説明会(大阪)の開催

テレビ局を訪問し、国民の関心の高いTPP説明会開催の事前報道を要請。結果、半日で300件を超える申込等問合せ。開催当日は、23社(テレビ6社、新聞等17社)が取材。

・証券取引等監視委員会IN近畿の開催(首都圏以外初開催)

テレビ放映により「市場の番人である証券取引等監視委員会及び当局が監視の目を光らせている」ということを投資家をはじめ地域に広く周知。また、インターネット取引による不正取引や悪質なファンド業者等へのけん制、犯罪等の抑止効果を図る。



3. 今後の近畿財務局等の対応

- 国の施策や当局の取組を効果的・タイムリーに発信するため、メルマガ配信先を引き続き拡大させていく。当局と新たに接触した相手方との関係構築を継続するため、丁寧な情報提供や工夫等を重ねていく。
- マスメディアとの連携を更に強化することにより、効果的な情報発信を推進していく。メディアトレーニング研修やマスコミとの意見交換を充実させていく。